

2019年度事業計画書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

当財団は、総合的な福祉事業を通して、中小企業の振興発展に寄与するという財団設立の目的に沿って、中小企業で働く皆様にとって、充実感と安心感のある生活を側面から支えられるよう事業運営を進めてきた。

2019年度も引き続き「公益財団法人」として適正な団体運営を行うとともに公益認定基準に適合した退職金共済事業と福利共済事業の充実に努め、制度の経営基盤である会員数は、平成6年度以来の85,000人台の達成を目指し、新規事業所の加入促進と会員企業の満足度向上に取り組んでいく。

1 会員数、企業数の見通し

平成30年度の加入会員数は、前年度実績を下回ったものの、当初計画を上回る11,407人と推計し、6期連続で1万人台を維持できる見込みとなった。

退会会員数は、大口の退会があったこともあり前年度より大幅に多い10,115人と見込んだ。

これにより平成30年度末会員数は、前年度より1,292人増の83,440人と見込み、7期連続での会員数純増を達成できる見通しとなった。

2019年度は、不安材料となる消費増税を控える中、道内経済概況は回復基調にあり持ち直すとの見通しとなっていることから、8期連続の会員数拡大を目指す。

加入会員数は11,106人、退会会員数は9,496人とし、2019年度末の会員数は、前年度より1,610人増の、85,050人を見込んだ。

また、平成30年度の会員企業数は、前年度から14社減の見込みとなった。

2019年度は、引続き会員ニーズに即した福利共済事業のサービス拡充とSNSなどを活用した情報発信に注力し、当制度の魅力の周知に努め、前年度末企業数の維持を目標に8,813社と推計した。

【会員等の推移】

・ 会員の推移

(単位:人)

年 度	期首会員数	加入会員数	退会会員数	期末会員数	対前年増減
28年度	77,325	11,603	9,178	79,750	2,425
29年度	79,750	11,513	9,115	82,148	2,398
30年度見込	82,148	11,407	10,115	83,440	1,292
2019年度見込	83,440	11,106	9,496	85,050	1,610

・ 会員企業の推移

(単位:社)

年 度	期首企業数	加入企業数	退会企業数	期末企業数	対前年増減
28年度	8,743	381	357	8,767	24
29年度	8,767	397	337	8,827	60
30年度見込	8,827	360	374	8,813	△14
2019年度見込	8,813	375	375	8,813	0

2 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第 73 条に基づく「特定退職金共済団体」として、公益目的事業である特定退職金共済事業を実施する。

今後も厳しい金利状況が続くと思われることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を注視し、最大の責務である積立金の安全かつ堅実な運用・管理に努めていきたい。

3 事業主年金等共済事業

法人の代表者と役員並びに個人事業主等の退職・廃業後の生活基盤の安定など退職・廃業に備え、あらかじめ資金を準備しておくための独自の共済制度として、事業主年金等共済事業を実施する。

今後も厳しい金利状況が続くと思われることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を注視し、最大の責務である積立金の安全かつ堅実な運用・管理に努めていきたい。

また、近年、会員企業からの利用が高まっている一時払制度の P R 活動を推進していきたい。

4 福利共済事業

会員と家族の余暇活動の充実、健康維持増進、生活の安定等に役立つよう、限られた予算のなかで会員ニーズに応えるべく、既存事業の見直しを進めるとともに、指定施設の拡充を図っていくこととした。

また、本年度は、会員の要望が多かった全国の施設等が会員証提示で利用できる割引指定店として、新たに(株) J T B ベネフィットの「えらべる倶楽部」を導入し、全国約 20,000 件のメニュー（ショッピング、レジャー、グルメ、日帰り温泉、カルチャー、福祉施設など）が利用できるサービスを 6 月から提供する。

これにより、福利共済事業は、事業の参加予定者を約 433,200 人と見込んだ。

また、福利共済事業の実施財源には、当該年度の福利会費合計額 602,500 千円のうち、94%にあたる 566,350 千円を見込んだ。

区 分	2019 年度見込み	平成 30 年度見込み	増 減
延べ利用者数	433,200 人	405,667 人	27,533 人

(1) 余暇活動支援事業

会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュと心豊かな生活の実現を支援するため、次に掲げる事業を実施する。

区 分	事 業 名	2019 年度参加見込数
自主事業	(演芸会・コンサート等)	
	年忘れ演芸会	2, 200人
	ニューイヤークラシックコンサート	2, 000人
	親子映画鑑賞 (年2回開催予定)	1, 480人
	(レクリエーション)	
	親子レクリエーション	110人
	レクパス (ルズ、グリーンランド、デイズニランド利用券含む)	3, 985人
写真教室	30人	
親子ひこうき見学会	80人	
	小 計	9, 885人
助成事業	(旅行・施設利用等)	
	JTBベネフィット委託事業 (国内旅行・海外旅行・宿泊施設)	2, 500人
	円山動物園他道内77カ所のレク・娯楽施設入園	167, 090人
	コントレレ・ファイターズ・レバンガスポーツ観戦	16, 000人
	映画館入場	65, 000人
	観劇・音楽会・美術展入場	19, 000人
	音楽定期会員等	100人
	小 計	269, 690人

(2) 健康維持管理増進支援事業

予防のための健康診断をはじめ、健康維持・増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業を実施する。

ア 健康管理

一般より低廉な費用で健康診断を受けられるよう、市内28カ所の医療機関と助成契約を締結し、健診料の一部を会員に助成する。人間ドック健診は、会員料金のほかに割安の家族料金を設けている。

区 分	事 業 名	2019 年度参加見込数
助成事業	定期健康診断	13, 650人
	人間ドック(1泊2日・日帰り・パブリックコース)	1, 740人
	部位ドック(心臓、脳、大動脈・血管)	}
	がん検診(大腸、肺、乳・子宮、PET)	
	インフルエンザ予防接種・健康度測定健診	
	小 計	20, 443人

イ 健康増進

会員と家族の健康づくりを積極的に支援するため、各種スポーツ大会、子どもスポーツ教室を開催する。また、一般より低廉な料金で市内外のスポーツ施設・健康施設が利用できるよう料金の一部を助成する。

また、昨年度から検討課題となっていた野球大会及びグラウンドの維持管理については、野球大会の出場チームの減少、施設等の老朽化問題への対応の検討を引き続き行い、施設等の廃止や用地の返却等も含めて検討を継続する。

区 分	事 業 名	2019 年度参加見込数
自主事業	(スポーツ大会) 野球大会(中止) 0人 パークゴルフ大会 150人 ゴルフ大会 100人 ボウリング大会 150人 (こどもスポーツ教室) こどもサッカー教室 120人 こども野球教室 100人 こどもかけっこ教室 300人 こどもバスケットボール教室 100人 こどもカーリング教室 80人	
	小 計	1,100人
助成事業	市民マラソン等スポーツ大会参加 600人 スキーリフト・スキーランチパック 25,500人 スケートリンク入場 100人 スキースクール 70人 スポーツクラブ利用 34,000人 プール利用 16,000人 市営体育館等利用 20,000人 ボウリング場利用 9,500人 ゴルフ場利用 200人 パークゴルフ場利用 5,000人 スポーツ奨励等 30人	
	小 計	111,000人
野球場 管理運営	軟式野球場2面の管理運営 (厚別区山本、面積53,680㎡、駐車場含)	貸出中止

(3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業

企業や団体の発展に貢献した事業主及び会員に対し、社業発展や職務精励などの功績を称え記念品を贈呈し、勤労意欲の向上と企業の発展を支援する。また、会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー・講座等の受講料の一部を助成する。

区 分	事 業 名	2019 年度参加見込数
自主事業	勤続(経営従事)功労者記念品贈呈(30年・40年)	207人
助成事業	経営等セミナー 300人 生涯学習講座 130人 クッキングスクール・料理講習会 200人 ガーデニング講習会 260人 手工芸講習会 50人	
	小 計	940人

(4) 生活安定支援事業

ア 融資あっせん事業

会員の生活基盤の確立を支援するため、下記の資金について一般より低利の融資あっせん事業を行う。

資金名	融資限度額	返済期間	融資利率(年利)	保証料	取扱金融機関
文化厚生資金	50万円	3年	1.50%	別途	北洋銀行 北海道銀行
奨学資金	150万円	5年	1.40%		
マイカー購入資金	200万円	5年	1.60%		

※貸付時に別途保証料がかかる。

イ 割引指定店事業

新たに㈱JTBベネフィットの「えらべる倶楽部」を導入し、全国約20,000件のメニュー（ショッピング、レジャー、グルメ、日帰り温泉、カルチャーなど）が会員証を提示することで割引料金で利用できるサービスを提供する。

(5) 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金贈呈事業を実施する。

項目	金額(1件)	2019年度贈呈見込数
①成人祝金	5,000円	150件
②結婚祝金	加入年数3年未満	700件
	加入年数3年以上	760件
③出産祝金	20,000円	1,760件
④入学祝金	10,000円	4,020件
⑤永年勤続慰労金	勤続5年	3,020件
	勤続10年	2,350件
	勤続15年	1,540件
	勤続20年	1,010件
⑥還暦祝金	10,000円	1,260件
⑦銀婚・金婚祝金	銀婚	650件
	金婚	60件
⑧傷病見舞金	20,000円	720件
⑨災害見舞金	10,000円	30件
	30,000円	15件
	50,000円	10件
⑩死亡弔慰金	会員	90件
	会員の配偶者・子(養子を含む)	110件
	会員の実父母(養父母を含む)	1,590件
	会員と同居の配偶者の実父母(養父母を含む)・死産	90件
合計		19,935件

(6) 加入促進活動及び情報提供事業

スケールメリットを活かした充実の福利制度と、安全・堅実な退職金制度のPRを多様な媒体により継続的に行い、未加入の中小企業者への加入促進活動を展開する。さらに、会員等による未加入企業の紹介を広く依頼し、会員数の維持拡大を図る。

また、未加入者に対しては当センターの団体概要や共済制度についての広報活動を、会員等に対しては利便性が高くわかりやすい情報提供をおこなうための事業をそれぞれ実施する。

項 目	内 容
加入促進活動	①フォロー活動に重点をおいたダイレクトメール送付の実施 ②既加入企業からの未加入企業紹介依頼の実施 ③税理士、社労士の関与先企業の紹介依頼の実施 ④経営者に向けた各種セミナーの実施 ⑤各種媒体を活用した広報活動を展開
情報提供	①SNS (LINE@、Twitter) およびメルマガを活用した情報配信 ②制度説明用の動画配信 ③制度パンフレット、リーフレットの配布 ④会報誌「さぼさぼ」(年5回) および利用ガイドブック 2019 の発行(年1回) ⑤ホームページによる情報提供

【参考】当法人の事業体系

区 分	事 業 名	
公益目的事業	特定退職金共済事業	
その他の事業 (相互扶助等事業)	事業主年金等共済事業	
	福利共済事業	(1) 余暇活動支援事業 (2) 健康維持管理増進支援事業 (3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業 (4) 生活安定支援事業 (5) 慶弔金贈呈事業 (6) 加入促進活動及び情報提供事業